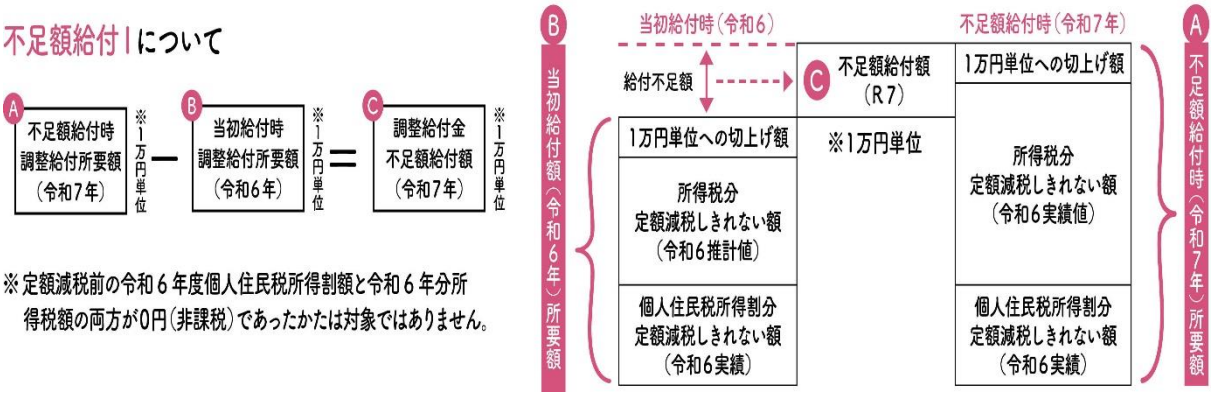
給付対象者

原則として令和７年１月１日に福智町に住民登録があるかた(※1)で、次の(1)、(2)のどちらかに該当するかた
（令和７年１月１日に福智町にお住まいでない場合は、令和７年１月１日お住まいの市区町村にご確認ください。）
(1)定額減税しきれず不足額が生じたかた【不足額給付Ⅰ】
(2)定額減税や低所得世帯向け給付等のいずれも対象とならなかったかた
【不足額給付Ⅱ】

（※1）令和７年１月１日に福智町に住民登録があった場合でも、令和７年度個人住民税が他市町村から課税されている(非課税者も含む)場合は、令和７年度個人住民税を課税している自治体から不足額給付金が支給されます。
※納税義務者本人の合計所得金額が 1,805 万円以下である場合に限ります。（事業専従者の方は専従主の合計所得金額が 1,805 万円以下である場合に限ります。）

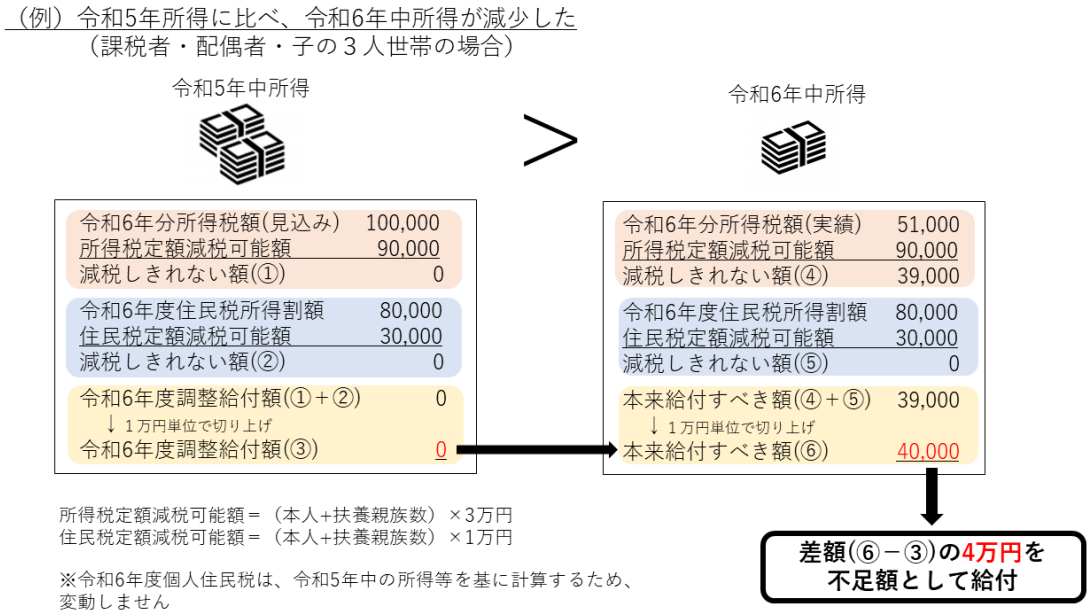
不足額給付Ⅰ

調整給付の算定に際し、令和５年分所得等を基にした推計額（令和６年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのち、本来給付すべき額と、調整給付額との間で差額が生じたかた

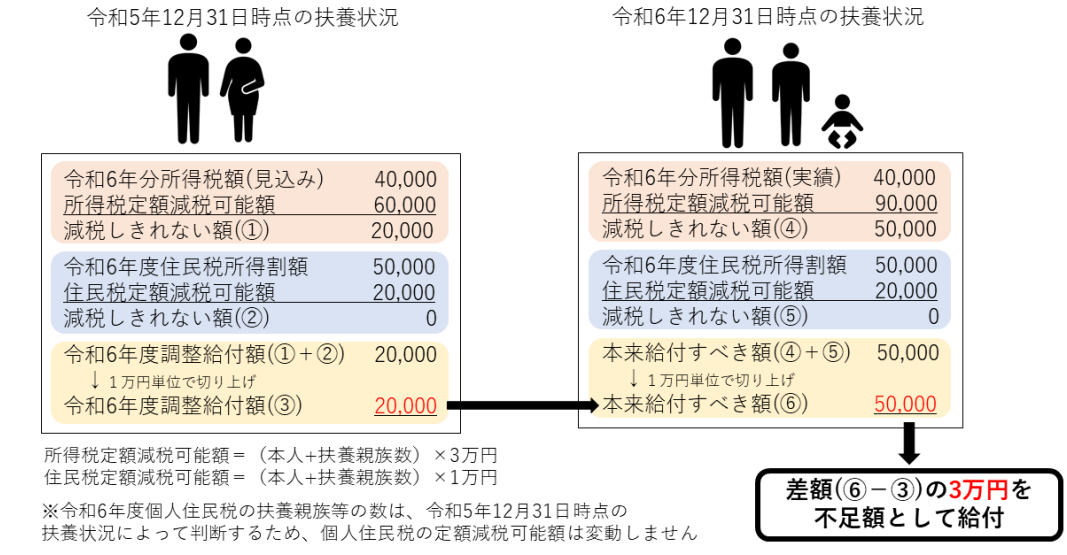


【不足額給付Ⅰ　給付対象となりうる主な例】

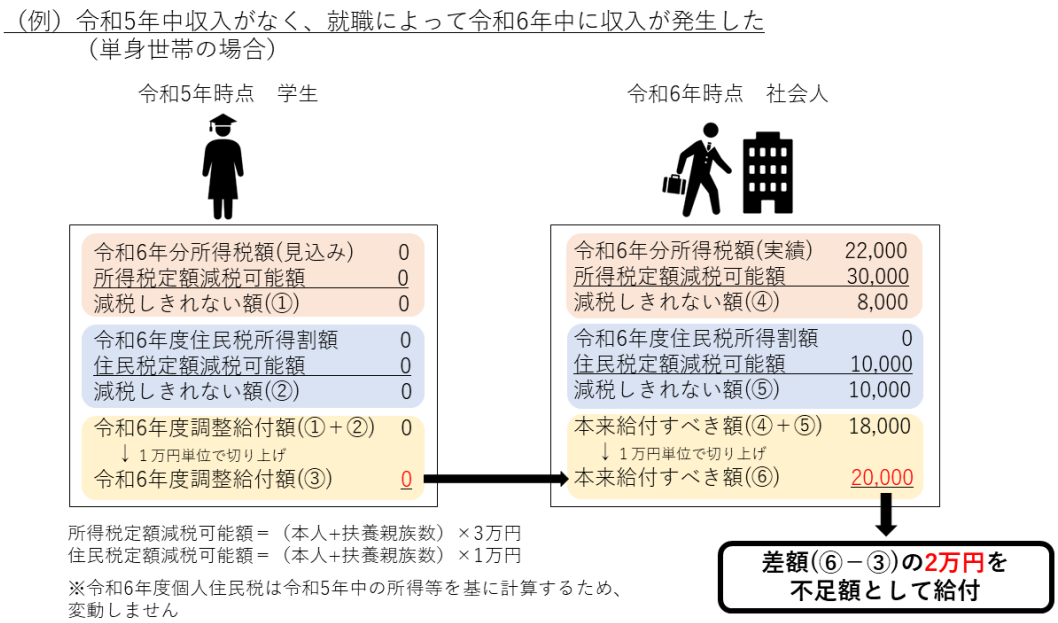
（例１）　令和５年分所得に比べ、令和６年分所得が減少したことにより、本来給付すべき額と調整給付との間に差額が生じたかた



（例２）　こどもの出生等で、扶養親族等が令和６年中（令和６年１月１日から12月31日の間）に増加したことにより、本来給付すべき額と調整給付との間に差額が生じたかた



（例３）令和５年中収入がなく、就職によって令和６年中に収入が発生したかた



（例４）　当初調整給付後に税額修正が生じたことにより、令和６年度個人住民税所得割額が減少し、本来給付すべき額と調整給付との間に差額が生じたかた

※令和６年分所得税および令和６年度個人住民税所得割の定額減税前の税額が、定額減税可能額を上回っている場合は給付の対象となりません。（全額定額減税されています。）

不足額給付Ⅱ

次の要件をすべて満たす方

（要件１）　令和６年分所得税及び令和６年度個人住民税所得割ともに定額減税前税額が０円であり、本人として定額減税の対象外であること

（要件２）　税制度上、「扶養親族」の対象外であり、扶養親族等として定額減税の対象外であること

（要件３）　低所得世帯向け給付（※２）の対象世帯の世帯主または世帯員に該当していないこと

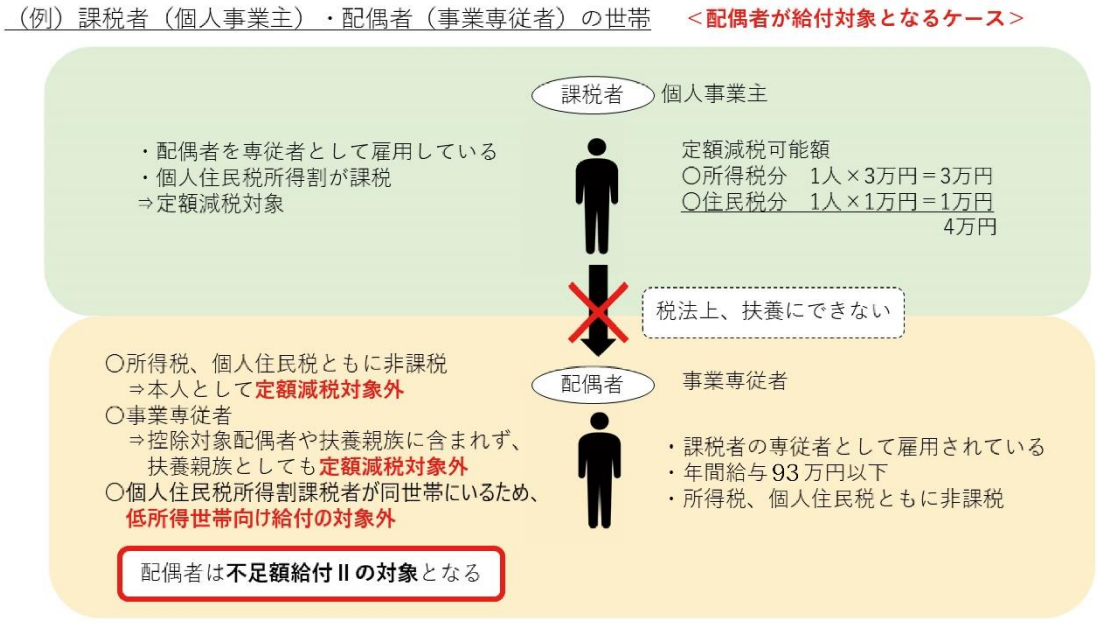
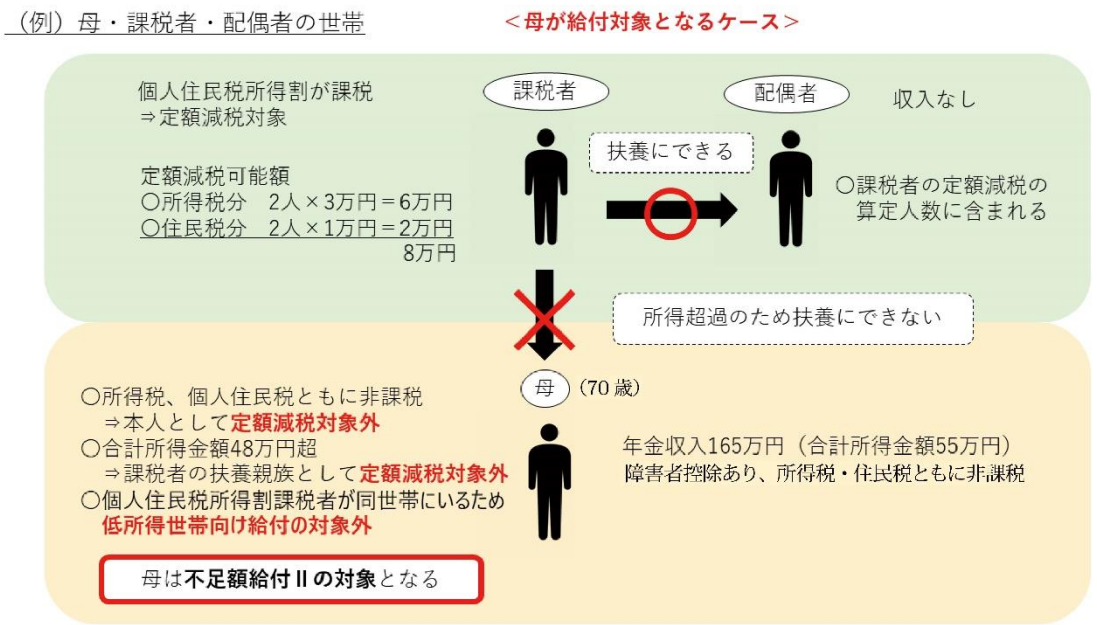
（※2）令和５年度非課税世帯への給付（7 万円）

令和５年度均等割のみの課税世帯への給付（10 万円）

令和６年度新たに非課税世帯もしくは均等割のみ課税となった世帯への給付（10 万円）

【不足額給付Ⅱ　給付対象となりうる主な例】

（例１）　青色事業専従者、事業専従者（白色）



（例２）　合計所得金額 48 万円超のため、税制度上の扶養親族の対象外であり、当初調整給付の対象及び低所得世帯向け給付金の対象世帯の世帯主・世帯員に該当していない方